

第3節

国際的な環境保全活動への協力

1 国際的な環境保全活動の基盤整備

1-1 (財)国際環境移転技術研究センターによる環境保全活動

地域環境問題のなかで、とりわけ大気、水質等の環境汚染問題が顕著化している開発途上国等の諸外国に対して四日市地域を中心として中部圏に蓄積された環境保全に資する産業技術を移転するため、中部圏を中心とする産業界、学界等の全面的な支援を得て、「財団法人国際環境技術移転研究センター」（略称 ICETT）を設立し、地球環境保全に資する産業技術の移転を進めています。

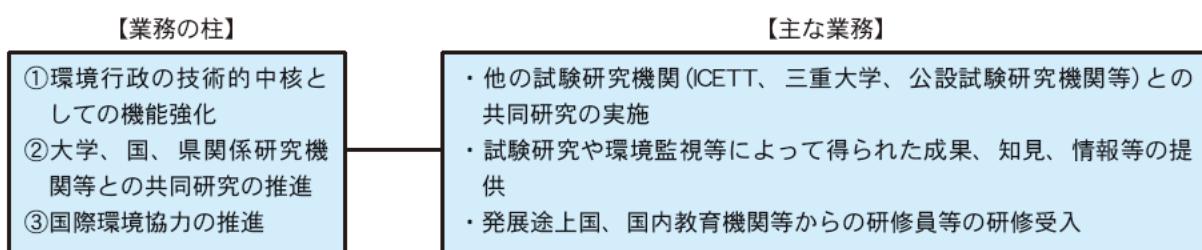
平成13(2001)年度においても、国、地方公共団体、産業界、学界等の広範な支援・協力を得て、産業公害防止に関する研修・技術指導、研究開発、調査・情報提供等を行いました。これらの事業の有機的連携によって、諸外国の特性に応じた円滑な技術移転の推進を図りました。

1-2 (財)国際環境技術移転研究センターの機能強化

(財)国際環境技術移転研究センター（以下ICETT）は企業や県民からの発展途上国に関する環境情報提供の強い需要に応えるため、その蓄積している情報の発信に努めています。そのため既存情報ばかりでなく新たな情報収集を毎年行い、収集したデータを整理・データベース化し、ホームページを開設し、情報発信しています。平成13(2001)

1-3 科学技術振興センター保健環境研究部の活用

図4-3-1 科学技術振興センター保健環境研究部での国際的な環境保全活動への協力に関する主な業務



年度も引き続きゼロエミッションをはじめとする環境情報の収集と、環境情報ネットワークシステムの充実を図りました。

ICETTは、APEC域内の環境保全活動を推進するため、「APEC環境技術交流促進運営協議会」に参加し、APEC域内の国、自治体、民間が環境技術分野での情報・人的交流を促進し、インターネットを利用した環境情報発信基地として機能する「APEC環境技術交流バーチャルセンター」とのリンクを実施しています。

また、ICETTは、平成14(2002)年3月にISO14001の認証を取得しました。これは、近年、環境保全にかかる人材育成(キャパシティービルディング)、環境管理システムの導入は必要不可欠となっており、また、循環型社会形成に向けた取組みの一翼を担うという社会的背景を踏まえ、ICETTの事業内容(途上国等への環境技術の移転)の充実と国内外へのアピールを目的としています。この環境管理システムは、エコオフィスにおける省資源・省エネルギー・リサイクルばかりでなく、事業関係者による事業評価も取り入れた「質の向上」を目指したものとなっており、この認証取得を通してICETTは国内受入研修員にも実行を促す等関係者への環境意識の向上を目指した活動を展開しました。

2 国際環境協力の推進

2-1 姉妹友好提携先に対する環境協力の推進

中国河南省への環境保全支援として、平成8(1996)～9(1997)年度には河南省へ三重県担当者を講師として派遣し、現地研修を行いました。平成5(1993)～7(1995)及び10(1998)～13(2001)年度にはICETTにおいて河南省職員の受入研修を実施しました。

2-2 その他の国際協力

アジア自治体の環境改善を支援するため、選抜された特定の自治体を対象に、環境改善計画策定、人材育成、専門家派遣、適地技術の移転等を有機的に組み合わせ、総合的にモデル事業を実施し、その成果をアジアの他の自治体へ波及させることを目的としています。

平成13(2001)年度は、過去4ヶ年2カ国(フィリピン・タイ)での実績を生かし、インドネシアにおいて事業を実施しました。